

日本の少子高齢化問題に関する現状と将来への提言

はじめに

「人口減少社会」なる言葉の出現が示すように、日本も本格的な人口減少時代に入ったといわれる。日本では近年、少子化の傾向が特に顕著で、1人の女性が生涯に産む子供の数（合計特殊出生率）は低下の一途を辿り、人口の急速な減少も予測される。日本の人口は2005年を境に減少過程に入ったとみられ、今後一時的な中断はあるとしても長期にわたって減少を続けることは確実である。

こうした急激な人口減少は、人口構造に歪みをもたらし、労働人口の減少による市場規模の縮小、高齢者比率の上昇による現役世代が社会を営んでいく上での種々の負担の増大、加えて外国人労働者の受け入れなどを通じて、日本経済の安定的発展や社会の活力の伸長、更には子供の健全な成長などにも悪影響を及ぼすことが懸念され、社会の安定と安全を図る上から問題が多い。

「人口減少」を生み出しているものは何か。それは少子化である。生まれてくる子供の数が減れば、やがてその社会の人口は減少していく。合計特殊出生率が現在の人口を維持するのに必要な水準は、約2.1である。日本は、既に1970年代半ばから2を下回っていたが、高齢化が進んでいなかったこともあり、死亡数が出生数よりも少ない時期が長く続いたため、70年代以降も人口が増加した。しかし、2005年にはじめて出生数よりも死亡数が多いという「人口自然減」となり、人口減少社会に突入することとなった。人口減少がもたらす影響は深刻な問題となっており、もはや国家政策の最重要課題であるとも言える。

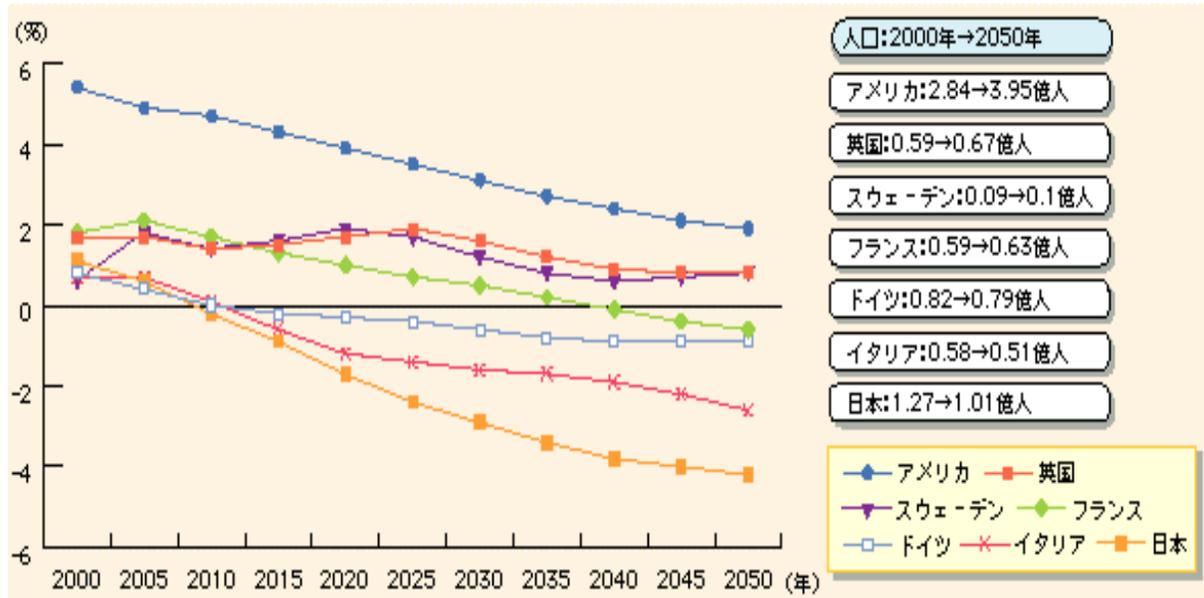
以上のような背景を踏まえ、本稿では、人口減少社会を生み出した少子化問題の現状とその要因を明らかにした上、さらに人口減少社会の急速な進行によって生じてくる問題を解決するためにはどうすべきか、人口減少社会を克服するための方策の一端を提示したい。

2.人口減少社会を迎えた日本 - 世界の人口変動の視点から

「人口減少」という状況は日本特有のものではない。国連等の推計によると、世界人口は2009年7月現在の推計で68億人から、2050年には89億人にまで増加すると予想されている。しかし、一方で、主要先進諸国の人口推計をみると、今後50年間に「人口減少

社会」に突入していく国も多く（図表1）特に、日本、イタリア、ドイツの人口減少が大きくなっている。

図表 1.各国の人口増加率の推移



資料:国際連合『World Population Prospects: The 2004 Vision』、国立社会保障、人口問題研究所

『日本の将来推計人口』(2002年平成14年1月推計)より作成

少子化は西欧諸国、アメリカなどでも1970年代から今日まで続いており、先進諸国に共通する現象であるが、東欧諸国では「ベルリンの壁崩壊」(東西冷戦の終結)後に顕著になった¹。さらにアジアNIESは1980年代にようやく出生力転換を達成したにもかかわらず、1990年代に転換を達成した。中国、タイなどもそのまま少子化状況に突入した²。国連人口部によれば、2000-2005年時点で、少子化状況にある国は65カ国に及び、その人口は世界人口の42.8%を占める³。

では、日本の人口は今後どう推移していくのか。日本の人口は明治の近代化以降持続的に増加を続け、1875~2005年の間に3,500万人から1億2,800万人へ3.6倍となった。日本の近代化の歴史は同時に人口増加の歴史であり、20世紀は「人口増加の世紀」でもあった。しかるに、国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計によれば、日本の人口は今後

¹ Council of Europe (2006) Recent Demographic Developments in Europe, 2005.

² Atoh, Makoto et al. (2004) "The second Demographic Transition in Asia?, Comparative Analysis of the Low Fertility Situation in East and South-East Asian Countries," The Japanese Journal of Population, 2:1, pp42-75

³ United Nations (2005) World Population Prospects, 2004 Revision.

100年間減少を続けるものと予想されている⁴。即ち、2055年の合計特殊出生率を1.26と仮定した中立推計によれば、2050年の日本の人口はほぼ9,000万人となり、その後合計特殊出生率が一定と仮定した参考推計でも2100年の日本人口は4,500万人と、現在に比べて3分の1強になる(図1)。言うまでもなく、今後の人口の推移は今後の出生率次第であるが、2055年の合計特殊出生率を1.55と仮定した高位推計でも日本は人口減少を続けるところからみて、今世紀中の人口減少はほとんど避けがたく、今世紀は前世紀とは対照的に「人口減少の世紀」となるだろう。国連の将来人口推計2008年推計によれば、先進国の人口はアメリカなどを例外として、2050年まで軒並み減少を開始すると予想されているが、日本はイタリアなどと並んで人口減少が最も急激な国の一つである⁵。

3.人口減少社会の急速な進行による諸要因と課題

先進諸国の人口減少問題を見渡せば、そこには「人口減少」を促進する共通の要因が働いていると考えることができるであろう。それを整理すれば次のようになる。まず、自営業者の割合が減少してサラリーマン化が進むと、将来の労働力として大きな家庭を維持する必要性は希薄化する。家族当たりの子供の数を減らし、子供1人当たり教育投資を増やして、より高い教育を受けさせようという傾向が強まる。女性の教育水準の向上や就業機会の拡大とともに、女性の経済的・社会的地位が改善され、次第に結婚や出産を自己決定できるようになる⁶。夫婦が、出産する子供の数を少なくし、子供への一人当たりの教育投資を高めたり、女性が就労して能力を発揮するなどのことは、社会的進歩といえよう。

日本において、人口減少の直接要因は、出生数の減少と高齢化に伴う死亡率の増加である。出生数について見ると、日本においては第2次ベビーブームの1974年以降、減少傾向が続いており、合計特殊出生率も2008年で1.38を記録し、欧米諸国と比較しても著しい少子化が進行している。最新の推計によれば、総人口はこれまでに想定されていた2013年頃より早く2010年頃ピークとして減少に転ずる、高齢者人口比率も現在の約12%が2010年頃には約21%にまで高まるなど、これまで西欧諸国が経験したことのないような急速なテンポで高齢化が進展し、その水準も世界で最も高いものとなる。こうした中で、

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所(2008a)『日本の将来推計人口(平成20年12月推計)』

⁵ United Nations(2005) World Population Prospects, 2004 Revision

⁶ 井口泰・西村智(2002)「国際比較から見た雇用システムと少子化問題」国立社会保障人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会

労働力人口は 2000 年頃から減少に転じるほか、量的のみならず質的にも高齢者、女性等の役割が増大し、産業構造、就業構造に大きなインパクトを与えよう。最も、労働需要の引き締めりは労働時間の短縮等労働条件の緩和、女性や高齢者の就業機会の拡大等を進めるに当たっての好機でもある。

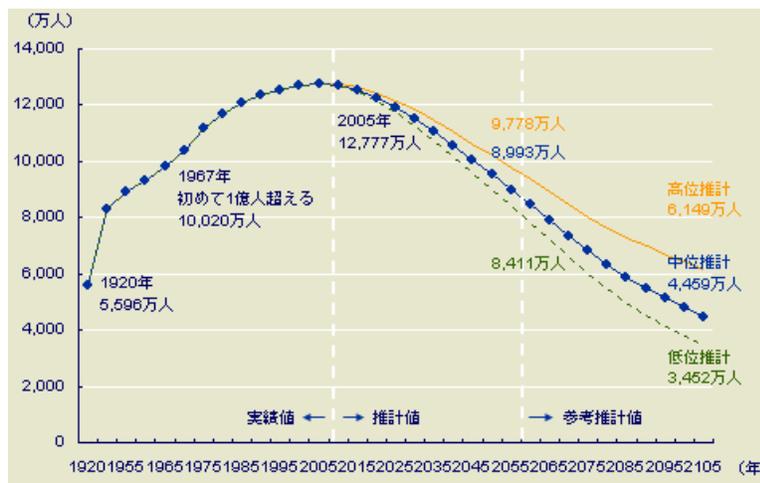
高齢化の進展にともない、一層長くなった老後の「2 周目の人生」を高齢者が生き甲斐を持ちながら積極的に楽しもうとする動きが高まってくるが、こうした潮流を「2 周目の人生」と呼ぶ。ただし、そのためには、「1 周目の人生」においても、これまでの職場中心の社会の仕組みを変えていくことが必要である

このように、人口動態の変化として、総人口が戦時を除いて初めて減少に転じることと、高齢化が加速することの二点が指摘されている。

3.1 2010 年をピークに減少に転ずる総人口

まず、第 1 の総人口の動向については、1991 年 6 月の厚生労働人口問題研究所の推計(以下「新推計」と呼ぶ)によれば、2010 年頃には減少に転ずるものと見込まれていた〔図表 2〕。日本においては戦時中一時的に人口が減少したことはあるが、自然な状態で減少することは人口統計が整備されて以降はおそらく初めてである。

図表 2.日本の総人口の推移と見通し



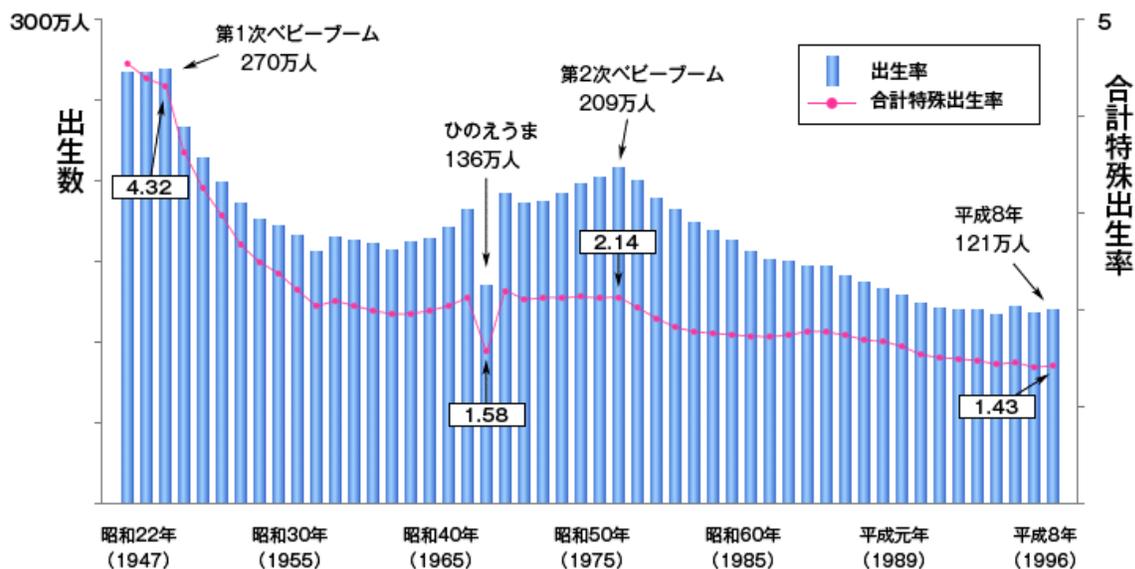
資料：「日本の将来推計人口（2008 年 12 月推計）」 国立社会保障・人口問題研究所

ところで、23 年前の厚生省の人口推計（1986 年 12 月。以下「旧推計」と呼ぶ。）では、日本の総人口のピークは 2013 年頃と見られていたが、推計時期がわずか 5 年違ただけで人口のピークは 3 年も前倒しされた。またピーク時の人口も、旧統計では 1 億 3600 万人程度と見込まれていたのが、新推計では 1 億 2950 万人程度と 650 万人程度下方修正さ

れている。

こうした人口推計の大幅修正をもたらした大きな原因の一つが、最近の急激な出生率の低下である。〔図表 3〕にもある通り、1970 年代初め頃には、合計特殊出生率は人口の置き換え水準である 2.1 程度であったが、その後低下し、一時上昇に転じた時期もあったものの、1990 年には 1.53 にまで落ち込んだ。

図表 3 . 出生数と合計特殊出生率



資料：「人口動態統計」厚生大臣官房統計情報

出生率の低下の背景としては、結婚年齢が遅くなる晩婚化、子供を産む年齢が遅くなる晩産化が指摘されており、歳をとってから子供を産み始めるようになるので、それだけ産む子供の数が少なくなるというわけである。こうした傾向は将来もある程度続くだろうが、第 2 次ベビーブーム世代が出産適齢期に入ることと、「晩婚」の人が年齢をある程度外視して「晩産」することなどから、出生数、出生率ともに今後は穏やかながら上昇に転ずる可能性が高い。それにもかかわらず、多くの人々は、このような傾向を逆転させなければいけないとは考えないであろう。

3.2 スピードが早くレベルも高い今後の日本の高齢化

第 2 の人口の高齢化については、65 歳以上の高齢者数は現在（2009 年 9 月 15 日現在推計）の約 2898 万人で、総人口に占める割合は 22.7%となっている⁷。65 歳以上の高

⁷総務省・統計局 <http://www.stat.go.jp/data/topics/topi411.htm>（2009 年 10 月 12 日アクセス）

高齢者の割合は 2015 年に 25.2% となり、その後漸増し 2030 年に 28.0%、2049 年に 32.3% のピークに達すると予測されている。

先進諸国と比べると、日本においては、高齢化のスピードが早いこと、将来到達する高齢化の水準が高いことの 2 つの特徴である。一般に、高齢者人口の比率が 7% を超えると高齢化が始まり、14% を越すと本格的な高齢社会を迎えるといわれているが、日本を除く先進諸国では 7% から 14% に高まるのに数十年かかっていたのに対して、日本では 25 年程度しかかからないと見込まれている。1950 年から 2025 年までの 75 年間の高齢者人口の比率の変化も、日本は 5% から 25% へと他の先進諸国と比べて極めて大幅かつ急速な高齢化を見せている。また、2010 年頃には日本の高齢者人口の比率は約 21% と先進諸国の中では最も高いものになると考えられる。

高齢者人口の比率がこのように高まるのは前述のように出生率の低下により若年層の人口が減少し、相対的に高齢者人口の比率が上昇することになるほか、既に世界最高水準に達した日本人の平均寿命がさらに 2 歳弱伸びることによる面も大きい。ちなみに、現在（2009 年 7 月）の日本人の平均寿命は、男 79.29 歳、女 86.05 歳程度になると思われる。

3.3.人口減少社会の到来とそのために生じてくる問題

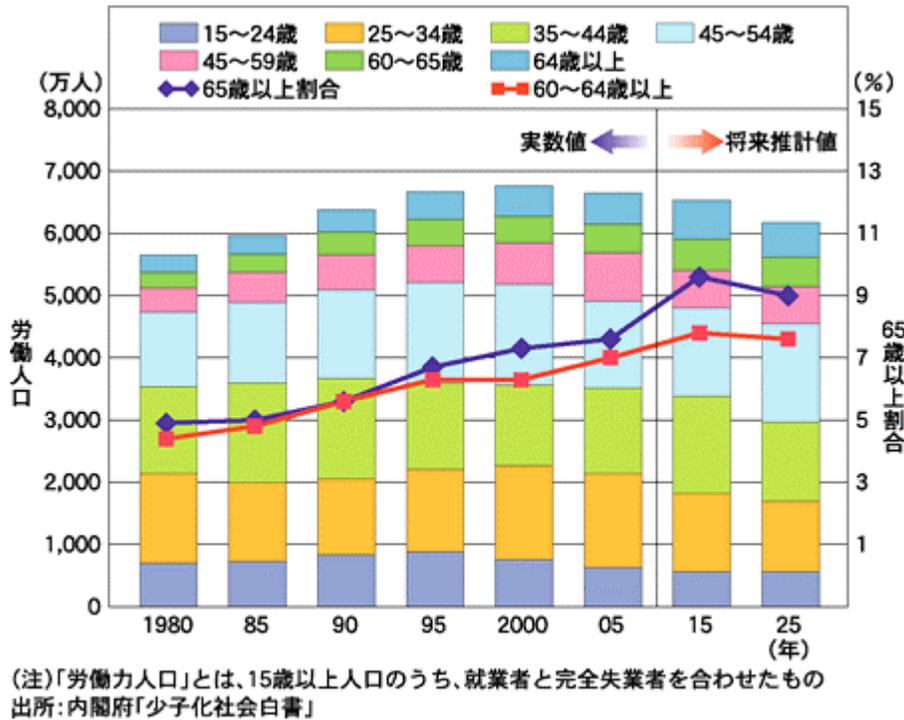
(1) 労働力人口の減少

以上のような人口変動の変化に伴う問題点の第 1 は、労働力人口が減少に転ずることである。2010 年までの 20 年間で 2000 年までと 2000 年以降とに分けると、2000 年までは労働力人口は増加するが、2000 年以降は一転して減少する。総人口が減少に転じるのは 2010 年頃であるから、それより 10 年も早く労働力人口は減少に転じるわけであるが、これは最近の出生率の低下に伴い労働市場に参入してくる若年者数が減少する反面、労働市場から退出する高齢者数が増大するためである。

2000 年以降の状況を少し詳しくみると、単に労働力人口が 10 年間で 140 万人程度減少するだけでなく、次のような特徴が指摘できる。i)性別では、女子労働力はほとんど変化しないが、男子は 130 万人程度減少すること、ii)年齢別では、54 歳以下は 400 万人近い減少となるが、55 歳以上は 250 万人程度の増加となることであり、労働力の女性化、高齢化が進むことである。2000 年までの約 10 年間では男女とも 200 万人程度の増加、年齢別でも 54 歳以下の層も 100 万人以上増加したことを考えれば、2000 年以降は極めて大きな構造変化が生じている。これまで日本の労働力人口は増加を続け、これが経済の発展を

支える大きな要因の一つとなってきたが、2000年以降はこうした構図はもはや期待できなくなり、新たな対応が求められよう〔図表4〕。

図表4．労働力人口の推移と見通し



(2) 高齢化進展に伴う社会保障・介護等の様々な問題

人口減少に伴う第2の問題点は高齢者数が増加するための必然的な問題、例えば、社会保障給付・負担の増大・介護需要の増大、マンパワーの確保等の問題が深刻化する可能性があるほか、高齢者間で格差が生じるおそれもあることである。

高齢者の中には、引き続き働き続ける人もいるし、働き続けたいと思っけていても、働く場がない人もいる。現状では年金格差もあり、リタイアして得られた貴重な時間を多彩な趣味やボランティア活動等に充てることができ、生活をエンジョイできる人もいるが、そのような金銭的なゆとりがない人がいるのも事実である。

これまでは仕事、育児、老親の看護に追われて、ほっと一息ついたら人生の残り時間はもうほとんどなくなっていたという一生を送る人が少なくなかったかもしれないが、これからはそうではない。平均寿命の伸びた現在では、仕事から離れて、かなりの時間を生きることになる。社会の第一線で活躍していた時代を「1周目の人生」と呼ぶとすれば、老後の「2周目の人生」を生き甲斐を持ちながら積極的に楽しもうとの動きが高まってくる

時代がやって来て欲しいと筆者は考える。こうした時代を「2 周目の人生の充実の時代」と呼んでも差し支えないだろう。

ところで、「2 周目の人生」を充実したものにするには、「1 周目の人生」も充実したものでなければならない。「1 周目」の現役時代に仕事一筋の「企業中心社会」に自分自身を捧げて来た人が、「2 周目」の人生に入ったからといって急にせつせと趣味や地域活動に打ち込めるわけでもない。現役時代から、趣味を持ち、それを生涯続けられるよう腕を磨き、地域のボランティア活動や行事等にも家族と一緒に積極的に参加するといったことが必要であろう。さらに、現代の社会は、「個」が確立した時代になってきた。自らの行為に対して自己責任をとることも必要である。現代の高齢者にとってこの「意識改革」が困難なことであるかもしれない。しかし、次期高齢者は現代の高齢者を暖かく見守りながら、自らは自己決定できるような意識改革が必須なるであろう。

おわりに

日本は今後超高齢化・少子化社会に向かっていくが、そのスピードは他の先進国を大幅に上回るものである。現役世代も減少するが、現役世代と高齢者とで役割を分担しつつ、協力して新しい社会を構成する必要がある。そのためには、現役世代さらに次世代の若い我々たちが高齢者の生き甲斐ともなる働く機会の増大を実現できる社会を構築し、「新しい日本像」を創り上げていかなければならない。そうすることにより、我々がこの少子超高齢化社会を生き抜き、活力ある社会を創造していくための最も大事なことなのではないだろうか。

【参考文献】

本論文を書くにあたり、以下の文献を参考にさせていただいた。

Council of Europe (2006) Recent Demographic Developments in Europe, 2005.

Atoh, Makoto et al. (2004) "The second Demographic Transition in Asia? Comparative Analysis of the Low Fertility Situation in East and South-East Asian Countries," The Japanese Journal of Population, 2:1, pp42-75

United Nations (2005) World Population Prospects, 2004 Revision.

稲垣誠 『日本の将来社会・人口構造分析：マイクロシミュレーションモデル(INHSIM)による推計』日本統計学会、2007

上野千鶴子 『一・五七ショックー出生率気にしているのはだれ？』(ウイメンズブックストア

- 大淵寛『少子化時代の日本経済』(NHK ブックス) 日本放送出版協会、1997
- 大橋照枝『未婚化の社会学』日本放送出版協会、1993
- 小黒一正「人口減少社会を迎えるにあたっての一考察」PRI Discussion Paper Series
(No.05A - 22)
- 小塩隆士『人口減少時代の社会保障改革』日本経済新聞社、2005
- 小峰隆夫『人口減少社会の人づくり』日本経済評論家、2007
- 柴山恵美子編著『少子化社会と男女平等』社会評論者、1993
- 島田晴雄『高齢・少子化社会の家族と経済』スタジオ未来経営研究所、2000
- 島田晴雄・渥美由喜『少子化 克服への最終処方箋』ダイヤモンド社、2007
- チュムプラン・コムサック「グローバル化時代日本が世界の架け橋になるために、内なる
国際化と外なる国際化の推進」野村総研懸賞論文集、2008
- 鈴木りえこ『超少子化 危機にたつ日本社会』集英社新書、2000
- 高藤昭編著『少子化と社会法の課題』法政大学現代法研究所叢書、法政大学出版局
- 日本経済新聞社・編『「脱・人口減少」への最後の選択』日本経済新聞社、2005
- 松原聡『人口減少時代の政策科学』岩波書店、2004
- 厚生省 平成十八年度版『厚生白書 18』
- 厚生省 平成十九年度版『厚生白書 19』
- 厚生省 平成二〇年度版『厚生白書 20』